

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
田村市	田村市	平成 27 年度～令和元年度	平成 27 年度～令和元年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成25年度)	目 標 (令和 元年度) A	実 績 (令和 元年度) B	実績 /目標	
総人口	39,806	35,793	36,079	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口			%	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	328	300	253	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.82%	0.84%	0.70%	267.85% -600.00%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	12,955	14,760	14,397	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	32.55%	41.24%	39.90%	79.88% 84.57%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	21,517	13,973	13,192	110.35%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

集落排水施設

加入世帯は増えているものの、区域外転居などによる既加入者の減少が著しく、想定以上の人口減となったこと。

合併処理浄化槽について

下水道区域の拡大や下水道区域への人口集中など人口動向が想定以上であったこと及び単独浄化槽からの転換に対して周知、広報が不足していたこと。

3 目標達成に向けた方策

合併処理浄化槽

人口動向に対して適切な目標を設定するよう注視するとともに、令和2年度から単独浄化槽転換の際、配管工事に対して補助が適用され費用面の負担がさらに軽減されることが期待できるため、そういった面を広報などで周知をおこない合併浄化槽への移行を促すようにしていく。

農業集落排水について

令和2年度に下水道接続区域になる予定になるため、今後は区域内の方に対して速やかに下水道へ移行できるよう働きかける。

(都道府県知事の所見)

各事業との整合を図りながら、汚水衛生処理人口を精査し目標を定めるとともに、住民への普及啓発を行うなど、引き続き汚水処理未普及解消の促進が図られるよう努められたい。